



世界を知る

2026.03.13校内

# アレルギーの話

- 2024年 アメリカで起こった事件
- 47歳の男性がバーベキューパーティーでハンバーガーを食べた後夜になって嘔吐したあと気を失いその後死亡した
- 死因を探るがなかなか結果が出なかった
- 1年半経ってやっとで原因が判明＞アルファ・ガル（赤身）・アレルギー
- 哺乳類の肉に含まれる「アルファ・ガル」という糖に過敏反応を起こす
- マダニが動物の血を吸った時にこの糖が体内に入り人を噛むと伝染
- 人の免疫機能がこの糖を異物として反応する
- 場合によってはアナフィラキシーを引き起こすこともある
- アメリカだけで50～100万人の患者が存在し感染地域が北上中
- 赤身肉を食べて数時間後に吐き気が出た時には受診すること

## 「チャットGPTの法的助言で不当な訴訟に直面」日本生命アメリカ法人が16億円の損害賠償求めオープンAIを提訴

FNN

日本生命保険のアメリカ法人は対話型AI「チャットGPT」が弁護士資格がないにもかかわらず法的助言を行ったために不当な訴訟に直面し、多くの時間と費用を費やしたとしてオープンAIを提訴しました。

訴状によりますと、日本生命の長期障害保険を受給していた女性が給付の打ち切りをめぐり日本生命のアメリカ法人と和解した後、チャットGPTに相談し、その助言をもとに和解の破棄を目的に数十件の書面や申し立てを提出したということです。

日本生命側は、チャットGPTが弁護士資格を持たないまま法律文書の作成や法的助言を行ったため訴訟が再燃し、対応に多くの時間と費用を費やすことになったとして、オープンAIに対しあわせて1030万ドル、日本円でおおよそ16億円の損害賠償を求め、アメリカ中西部・イリノイ州の連邦地裁に4日付で提訴しました。

ロイター通信によりますと、対話型AIを通じた無免許の弁護士業務をめぐり主要なAI企業が訴えられるのは、初めての事例となる可能性があるということです。

- AIを使った不当な訴訟で損害を受けたと提訴
- アメリカで長期障害保険の受給停止を巡って和解した女性
- AIは弁護士の資格を持っていないのに女性に助言をして訴訟を起こした
- この裁判で多大な時間と費用が掛かった
- チャットGPTの運営会社に日本円で16億円の賠償を求める
- このような訴訟は初めて

# 茨城県の不法就労対策が問題に

- 不法就労が治安悪化の温床になっていると不安持つ県民
- 茨城県は昨年「外国人適正雇用推進室」を創設して対策を行う＞4月から不法就労の情報提供報奨金制度をスタート
- これに対して賛否が県議会で議論される
- 外国人を標的にした排外主義を助長しかねない
- 実際に不法就労があるので正規雇用をしっかりと欲しい
- 不法入国や就労資格がない外国人を雇用した事業者は「不法就労助長罪」に問われる
- ＞県は事業者を対象にして個人を対象にはしないと答弁
- 通報者に身元明記を求め「中傷を抑止」するよう配慮する

# オーストラリアで行われた女子サッカーアジアカップでの1シーン



# サッカー女子イラン代表、試合前の敬礼と国歌斉唱で物議 政権が強制か CNN

5日に行われたサッカー女子のアジアカップ・グループリーグで開催国オーストラリア戦に臨んだイラン代表チームについて、試合前の敬礼と国歌斉唱を強制されたとも取れる出来事があった。チームに近い情報筋がCNN Sportsに語った。この数日前の大会初戦では、チームは敬礼と国歌斉唱を拒否していた。2日の韓国との初戦をイランは0-3で落とした。チームを率いる監督はこの試合の前、中東で勃発した戦争やイランの最高指導者ハメネイ師の死亡に関するコメントを拒否。キックオフ直前の代表チームも、イラン国歌が演奏される中で沈黙を守り、ただ前を見つめていた。この行動は多くの人々からイランの体制に反抗する意思表示と解釈されたが、チームは国歌斉唱中に沈黙した目的を公式に発表していない。それでもこの行動はイラン政権の不興を買ったようだ。ソーシャルメディアに投稿された映像には、国営メディアの司会者が選手たちを「裏切り者」と呼び、「通常以上に厳しく対処しなければならない」とほのめかす様子が映っている。情報筋がCNN Sportsに明かしたところによると、選手たちは厳重な警備下に置かれ、イランの治安部隊から常時監視されている。治安部隊には精鋭のイラン革命防衛隊（IRGC）所属とみられる男性1人も含まれているという。5日の試合前、選手たちは家族への脅迫などを通じて圧力を受け、最終的には自国の体制への支持を表明するよう強要されたと情報筋は語った。

- 2日の韓国戦ではこの姿はなかった＞敬礼と国歌斉唱せず
- 5日のオーストラリア戦ではこのような姿に
- イラン政府に対する抗議？
- イラン政府の不興を買ったか
- チームは治安部隊の厳重な監視下にいる＞部隊には革命防衛隊員もいる
- 帰国したら投獄や様々な嫌がらせを受けるのではと懸念される
- オーストラリア政府は亡命を認めると発表＞5人ほどが申請した

# イランはサッカーワールドカップへの不参加表明

- 3月11日 6月中旬からアメリカ・メキシコ・カナダで行われるサッカーワールドカップに参加することを止めたと発表
- ニュージーランド、ベルギー、エジプトと対戦する予定だった
- 攻撃が続く中選手の安全確保が不可能である
- アメリカがイランを攻撃して最高指導者を殺害した状況
- アメリカに入国する選手の安全確保も不可能である



- サッカー連盟会長は今後どのような判断をするのか

# アメリカの相互関税に関する訴訟問題

- アメリカ最高裁が相互関税を違法と判断した
- アメリカ国際貿易裁判所は企業への全額還付の手続きを始めるよう政府側に命じた > 200以上の企業が訴訟を起こしている
- > 実質的に争点はない → 関税は課された時点で無効で、全て返還されなければならない > 20兆円を超える: 利息分も含まれる
- 訴訟を起こしていない企業等にも関税の返還が行われる様にする
- 政府側は命令の執行停止を求める
- > 還付をするという姿勢は示していない
- 膨大な資料を精査しなければならないので直ぐには出来ない
- > 裁判所側は関税の還付手続きは日常的なことで問題なしと判断

日本の防衛能力向上の為

# 熊本の自衛隊基地にミサイル発射装置搬入

- 9日 熊本の陸上自衛隊基地に長射程ミサイルの発射装置が搬入された＞基地前には配備反対の住民がプラカード手に抗議活動
- 事前に熊本県や住民への説明ないままに行われた＞県知事も報道で知ったといい国側の行為を批判
- 今月中にミサイル本体も搬入されるという
- 12式地对艦誘導弾能力向上型という射程1000kmというもの

出典 防衛省・防衛装備庁

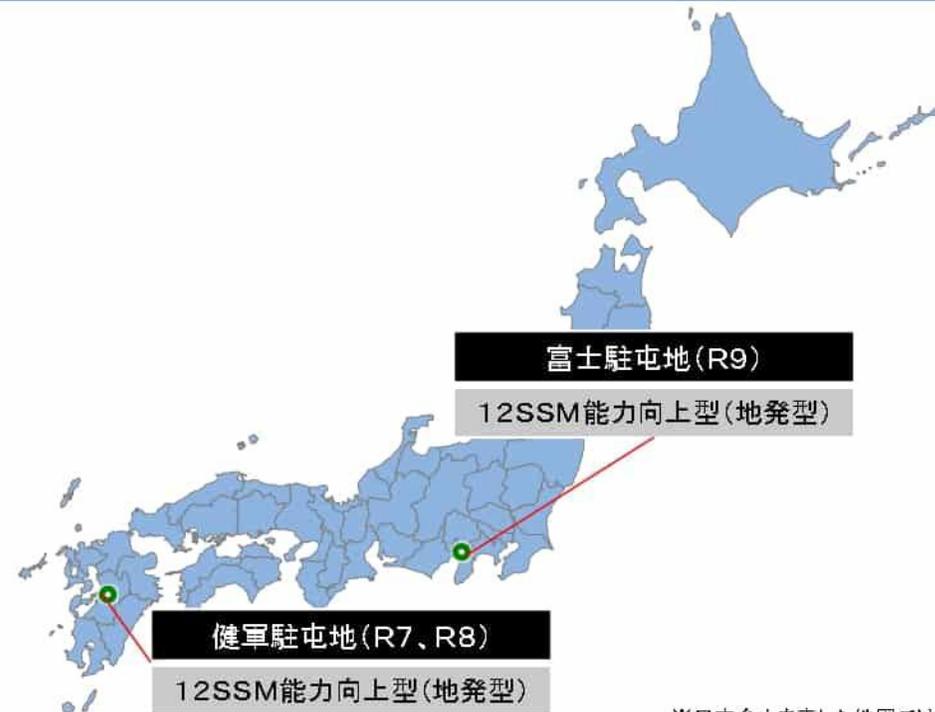


- **12式地对艦誘導弾能力向上型（地発型）**は、**陸上自衛隊の地对艦ミサイル部隊に装備し、我が国への侵攻に際して、遠方から火力を発揮して、洋上の敵艦船等を阻止・排除するために使用する装備品**です。
- 配備先については、
  - － 我が国を守り抜くという強固な意思と能力を示すことによる抑止力の強化、
  - － 艦艇や上陸部隊の脅威を早期かつ遠方で阻止・排除等が可能な対処力の強化、
  - － 訓練環境や整備基盤等を総合的に踏まえ、**今年度末及び令和8年度に、健軍駐屯地(熊本県)に配備**させていただきたいと考えております。
- なお、要員の養成を更に加速して行うことができるよう、**令和9年度には、要員教育等を担う富士駐屯地(静岡県)に配備**する予定です。

12式地对艦誘導弾能力向上型（地発型）の地上装置（イメージ）



出典：陸上自衛隊ホームページ「令和7年度富士総合火力演習」



※日本全土を表した地図ではない

# 熊本の自衛隊基地にミサイル発射装置搬入

- 9日 熊本の陸上自衛隊基地に長射程ミサイルの発射装置が搬入された＞基地前には配備反対の住民がプラカード手に抗議活動
- 事前に熊本県や住民への説明ないままに行われた＞県知事も報道で知ったといい国側の行為を批判
- 今月中にミサイル本体も搬入されるという
- 12式地对艦誘導弾能力向上型という射程1000kmというもの
- 小泉防衛大臣は「明かせない事もある」と説明
- 今回の配備は「武力行使の三要件」の考えから行われた

# 武力行使の「三要件」とは

- 2014年の閣議決定＞安全保障政策における歴史的な転換点
- 自国が攻撃されていなくても密接な関係にある他国への攻撃を実力で阻止する「**集団的自衛権**」の限定的な行使を容認した
- 2015年 平和安全法制によって整備された、自衛権発動の枠組みにおける「**専守防衛**」を**基本**とする3つの要件
- ①我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険があること
- ②我が国の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がない場合
- ③注意事項は必要最小限度の実力行使にとどまるべきもの

# 熊本の自衛隊基地にミサイル発射装置搬入

- 9日 熊本の陸上自衛隊基地に長射程ミサイルの発射装置が搬入された＞基地前には配備反対の住民がプラカード手に抗議活動
- 事前に熊本県や住民への説明ないままに行われた＞県知事も報道で知ったといい国側の行為を批判
- 今月中にミサイル本体も搬入されるという
- 12式地对艦誘導弾能力向上型という射程1000kmというもの
- 小泉防衛大臣は「明かせない事もある」と説明
- 今回の配備は「武力行使の三要件」の考えから行われた
- 自衛隊基地からの発射ではなく移動しての発射になる
- ＞基地が攻撃対象にはならないと説明

イラン 後継者が決まる

# イラン 後継者を選出

- ハメネイ師の後継者を巡り専門家委員会はハメネイ師氏の次男であるモジタハ師を選出したと報じた
- 国営テレビが専門家委員会の声明を発表
- > 敵が脅しをかけても指導者を選出する流れは中断せずに行う
- モジタハ師は1969年ハメネイ師の次男(6人兄弟)として生まれる

# ハメネイ師の子どもたち

- ハメネイ師には6人の子どもが存在
- 長男モスタファ 聖地コムでの宗教教育や神学校経営
- ハメネイ師の精神的な支えという役割
- 次男モジタバ 治安機関や革命防衛隊を掌握 経済利権を管理している
- 三男マスウード 外交面や文化関連の機関で働く
- 四男メイサム 宗教的な広報活動を管理する文化・研究機関で働く  
ハメネイ師の著作も管理
- 長女ホシュラ > イスラム教の世界では女性は表面には出ない 結婚相手が  
• 次女ホダ 主要な地位についているようだ
- 6人とも表面に出るようなことはなく、謎の多い存在と言われてた



# イラン 後継者を選出

- ハメネイ師の後継者を巡り専門家委員会はハメネイ師氏の次男であるモジタハ師を選出したと報じた
- 国営テレビが専門家委員会の声明を発表
- > 敵が脅しをかけても指導者を選出する流れは中断せずに行う
- モジタハ師は1969年ハメネイ師の次男(6人兄弟)として生まれる
- 今まで注目されることはなかった> 表舞台に登場していない
- 聖地コムの宗教学校でイスラム教の最高評価を得ている
- ハメネイ師の秘書的な仕事を行う

# 革命防衛隊が担ぎ上げたイラン新指導者、本人沈黙に国内外で懸念も

ライター

イランの「革命防衛隊（IRGC）」は、新たな最高指導者に Mojtaba 師を据える人事を押し切った。父より扱いやすく、革命防衛隊の強硬路線に同調しやすい人物と見込んだためだ。現実主義派の懸念は退けられた——同国の高官筋がそう明かした。

もともと強大な権力を握る IRGC は、戦争開始後に影響力をさらに強めた。Mojtaba 師選出に反対し、発表を数時間遅らせた政治・宗教指導層の幹部らの懸念も、すぐに押し切ったという。

戦争で既に 1000 人を超えるイラン人が命を落とす中、Mojtaba 師の最高指導者就任に反対する人々の懸念は深まっている。選出が発表されてから 48 時間以上が過ぎてもなお、本人は声明を出していないためだ。

高官筋 3 人と改革派の元高官、別の内部関係者は、IRGC が押し通した Mojtaba 師の選出について、対外的にはより攻撃的な姿勢、国内的にはより厳しい弾圧につながる可能性がある」と指摘した。

うち 2 人は IRGC の体制支配が、イランを宗教的正当性という薄皮に包まれた軍事国家へとますます変貌させかねないと懸念を示す。既に縮小しつつある支持基盤を損ない、複雑な脅威に対処する余地を狭める恐れもあるという。

- 革命防衛隊が Mojtaba 師の最高指導者就任を画策
- ハメネイ師は世襲制度を禁じていたのに次男が就任した
- 扱いやすいと判断したから
- 対外的には攻撃的で国内には弾圧を強化したい
- 最高指導者に就任したがいまだに国民の前に登場していない
- 攻撃が継続する中で安全を確保しているのか
- 父の殺害現場で同時に足を負傷したとの報道もある

# モジタバ師の評価が分かれる

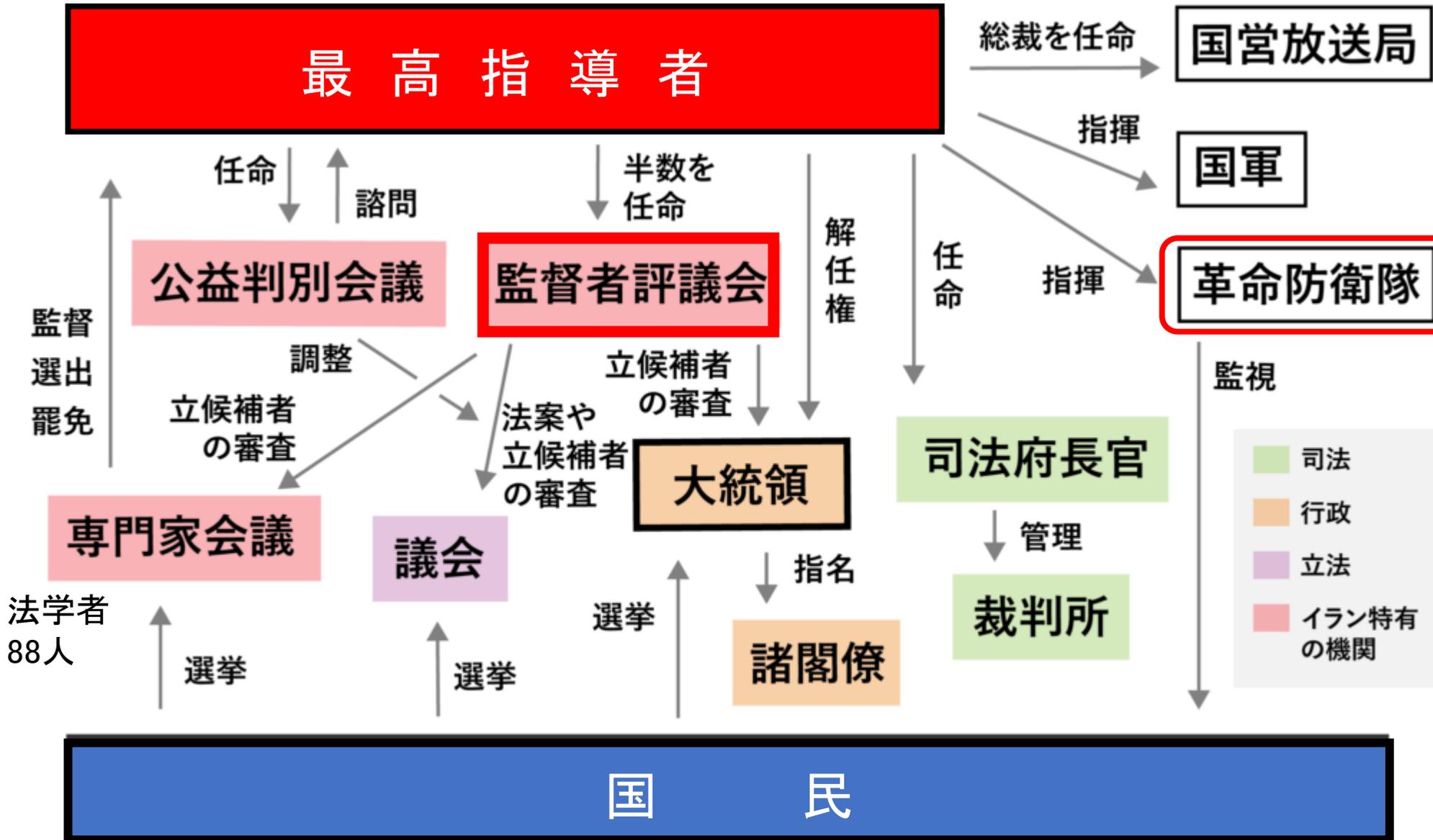
- モジタバ師は黒いターバンを巻いている＞ムハンマドの血筋
- 高い宗教的権威と尊称を象徴する証し＞指導者が使用する
- ハメネイ師の側近として働いていた
- モジタバ師が革命防衛隊に所属していたことから影響力が強いという評価＞民兵組織バシジにも影響力を持っている
- 強力な反米主義的考えを持っている＞**強力な指導者**
- 一方で今まで要職につかなかったことから本当に実力があるのかどうかを疑問視する考えもある
- 何故次男なのだということのもその流れ
- 最も扱いやすい人物として**象徴的な存在**

# イラン・イスラム共和国

- 面積 165万km<sup>2</sup>(日本の4.4倍)
- 人口 9157万人(2024年)
- 言語 ペルシャ語、トルコ語、クルド語など
- 1979年のイスラム革命でホメイニ師が最高指導者となる
- 1989年 ホメイニ師の死後ハメネイ師が最高指導者となる
- イスラム教を基本とした政治体制
- 三権分立の上に最高指導者がいるという体制
- 国軍の他に革命防衛隊が存在する
- 反体制派を力で押さえつける政治 > 民主化が進まない

法学者

# イランの政治の複雑さ



- 最高指導者の権力が如何に強いのか
- イラン特有の組織も多い
- 革命防衛隊の存在
- その下にバジジという民兵組織がある

# イランの政治を左右するのは

- 三権分立はしているがその上に最高指導者が存在
- 全ての指名権を持っている
- 最高指導者は法学者88人で構成される専門家会議が選出する
- 監督者評議会は法学者6人法曹家6人で構成され議会在が提出した法律をイスラム法に準拠しているか判断
- 各部署の候補者を審査し不適切な人物は排除する
- 最も強い武力を持つ革命防衛隊＞イスラム革命時国軍が反抗するのではないかとホメイニ師が創設 諜報機関も持つ

# イラン政府を変えるのは難しい

- 本来なら88人の専門家会議が最高指導者を選定する
- 基本的には全会一致のようだ
- ハメイニ師を選ぶ時もホメイニ師の死の場に立ち会った有力者ラフサンジャニ元大統領が後継者はハメイニにしろと言われたと伝えた
- > 形式的になっているようだ
- 今回は専門家会議を開くシーア派の聖地コムが爆撃されて他の場所で開かれた> 会議を開くことを知らされていない委員もいた
- 戦争には迅速な手続きが必要であり、アメリカに抵抗できる候補者を選ぶべきと圧力をかける
- 専門家会議の投票内容も公表されていない

# イランの本気度が世界を震撼させる

- トランプ大統領は無条件降伏しか戦闘を止める方法はないと表明
- > 我々は勝利したとも表明
- トランプ大統領の表明に対してイランは徹底抗戦を宣言
- ホルムズ海峡から許可なく1㍒の石油も出すことはない
- > アメリカ船籍のタンカーなどが相次いで攻撃され炎上している
- 一方で機雷の敷設を始めたとも表明
- > イランは数千発の機雷を保有＝接触型・音響反応型・自動追尾型
- もし機雷が敷設されれば相当な期間航行は不可能になる
- > イラン側も石油を輸出できなくなるリスクがあるので脅しだけかも
- それでも十分な効果があり船舶は動けず

# モジタバ師が声明文を発表

- 12日 モジタバ師が声明文を発表
- 女性アナウンサーが声明文を読み上げる＞約20分
- 報復を決して放棄しない＞小学校の子どもたちに対する罪を決して許さない
- 近隣諸国にあるアメリカの基地を攻撃する
- 敵に圧力をかける手段として、ホルムズ海峡封鎖を継続すべきだ
- 本人が姿を見せないのは何故なのか
- 負傷している、安全確保の為、様々な憶測も呼んでいる

## 過去最大の石油備蓄協調放出、供給ショック緩和効果は「限定的」 ロイター

国際エネルギー機関（IEA）が取りまとめた4億バレルの石油備蓄協調放出は未曾有の規模で、イラン攻撃に伴う破壊的な供給ショックを和らげる上で是非とも必要とされていた。しかし中東からのエネルギー輸出がせき止められている限り、その効果は限定的にとどまるだろう。IEAは11日、加盟32カ国が協調して戦略石油備蓄を過去最大規模放出することを全会一致で決定した。今回の放出規模は前回の2倍以上だ。2022年3月の前回はロシアのウクライナ侵攻を受けて実施されており、それまでで最大級だった。世界の石油市場が直面する危機の大きさを踏まえれば、これだけの放出規模は間違いなく正当化できる。米国とイスラエルによるイラン攻撃が始まった2月28日のすぐ後からホルムズ海峡が事実上封鎖されて以来、世界の生産量の約2割に当たる日量2000万バレル弱の原油がペルシャ湾岸内部で停滞しているからだ。一方で混乱の度合いに比べると、せっかくの放出規模も霞んで見えてしまう。戦闘が始まってわずか11日で、市場の供給不足は約2億万バレルに達した。サウジアラビアとアラブ首長国連邦（UAE）は、原油輸出ルートの一部をペルシャ湾岸以外の港に切り替えつつあるものの、出荷量は限られ、不安定でもある。だからイランでの戦闘と、ホルムズ海峡の事実上の封鎖がいつまで続くかが、今回の石油備蓄放出が意味のある形で市場安定に寄与するか、あるいは単にダメージの浸透を遅らせるだけに終わるかを定める上で重要になる。

- 世界的な石油不足に対応してIEAは各国が備蓄する石油を協調放出すると発表
- ウクライナ侵攻時の2倍
- 3～4億バレルという
- 世界で1日に消費される石油は1億バレルという
- はっきりとは分からないが世界で備蓄する石油は数十億バレル
- 日本は300万バレル/日

# 高市首相はIEAの決定前に備蓄石油放出

- ホルムズ海峡内にいる日本関係のタンカーは数十隻
- 27日までにホルムズ海峡を出たタンカーが日本に到着するのに約20日かかる＞3月20日に最終のタンカーが到着することに
- これを考えると16日から国家・民間が備蓄している石油を放出するという方針を決定
- 国家備蓄1か月分、民間15日分
- 更に全国平均170円/ℓ程度になるように補助金を設定
- 今回の戦闘が何時終了するかが問題
- 機雷が実際に施設されていた場合は戦闘終了から除去を始めるのでさらに時間が掛ってしまう＞それほど大きな負担を世界にかけていることをアメリカ・イスラエルは認識すべきである

今回の戦鬪をどう評価するか

## イラン非難の安保理決議採択 135カ国共同提案、中ロは棄権—米イスラエルの攻撃には言及せず 時事通信

国連安全保障理事会は11日、イランによる湾岸諸国などへの攻撃を非難する決議を採択した。全15理事国のうち13カ国が賛成し、中国とロシアは棄権した。

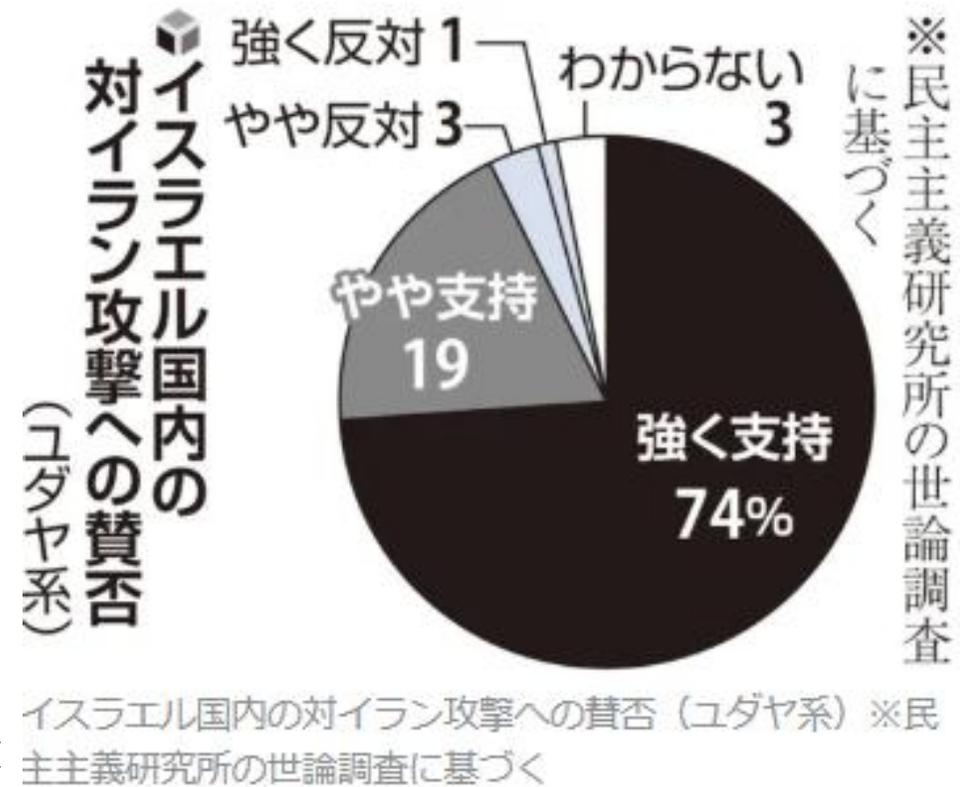
決議は、非常任理事国のバーレーンが湾岸協力会議（GCC）加盟国を代表して提出した。イランによる攻撃を「国際法違反であり、国際平和と安全に対する深刻な脅威」として強く非難。攻撃を受けた湾岸諸国とヨルダンの領土保全と主権を強調し、攻撃停止を求めた。一方で、米イスラエルによるイラン攻撃については言及しなかった。日米などを含む135カ国が共同提案国に名を連ねた。

中国の傅聡国連大使は、決議は「衝突の根本的な原因が反映されていない」と棄権の理由を説明。ロシアのネベンジャ国連大使も「米イスラエルによるイラン攻撃について触れずに議論することは不可能であり、不公平」と決議を批判した。

- 11日 国連の安全保障理事会にバーレーンが提出した議案
  - イランの周辺国への攻撃を国際平和と安全に対する脅威として即刻停止せよ
  - 日本も共同提案国
- ↓
- この議案には戦闘を始めたアメリカ・イスラエルについての言及がなかったとして中露は棄権した

# イスラエル国内の評価は

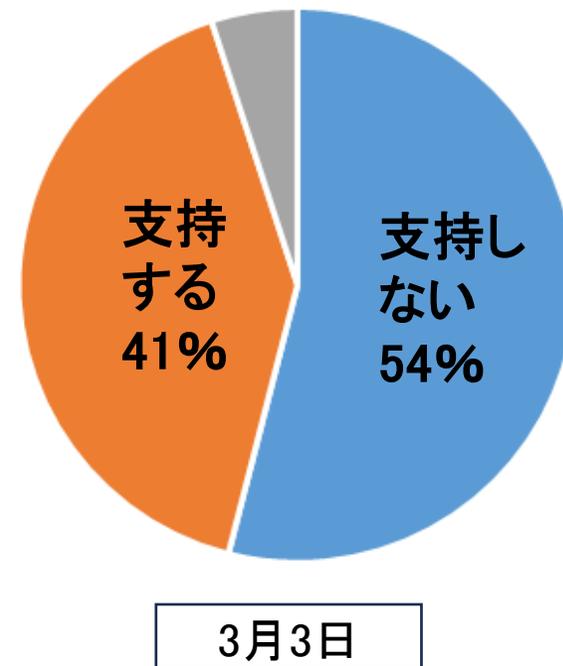
- イラン攻撃に対するユダヤ系の評価は93%が賛成と答えた
- アラブ系は23%が賛成と答えた
- ネタニヤフ首相を信用するユダヤ系の71%となった
- 戦争に勝てば選挙を早めるだろう
- 批判する声はかき消されている
- 戦争が始まると多くの意見が1つの傘の下に集まり批判する意見には圧力をかけることになる



# アメリカ国内の評価は

- 攻撃開始直後の調査ではあるがイラン攻撃を支持しないという考えが過半数を超える
- MAGA支持者も支持しないと答える人がいる
- トランプ大統領は他国の戦争には手を貸さないと言っていたはずである
- トランプ大統領にとっては想定外の結果ではないか

イラン攻撃に対して支持するか NBC



# 裸の王様トランプ°大統領

- 自分で作った「裸の王様」
- 第一次トランプ°政権にはトランプ°氏に直接意見する閣僚がいた
- トランプ°大統領はそれによって思い通りの政策できず
- 第二次政権では自分にとって都合の悪い人物は登用せず
- >トランプ°大統領の指示には従う、トランプ°大統領の気に入る政策を打ち出す
- >十分な情報をトランプ°大統領に上げていない
- トランプ°大統領は出たがり屋なのでメディアにたくさん露出する
- 都合の悪いことが起きるとフェイクニュースだ、訴訟だと言い張る

# トランプ大統領に情報が上がっていない

- 28日のイラン女子小学校への
- 爆撃で157人の死者が出る
- トランプ大統領はアメリカはやって
- いない＞イランがやった
- 右の写真でトマホークであると分かれるとイランも持っている
- ＞イランがトマホークを持っていないのは明らか
- 軍幹部はトマホークに入力した座標にミスがあったと発表
- トランプ大統領は「私は知らない」と発言



# イラン交戦はインフラ攻撃に移行か テヘランの石油施設、バーレーンの淡水化施設に被害

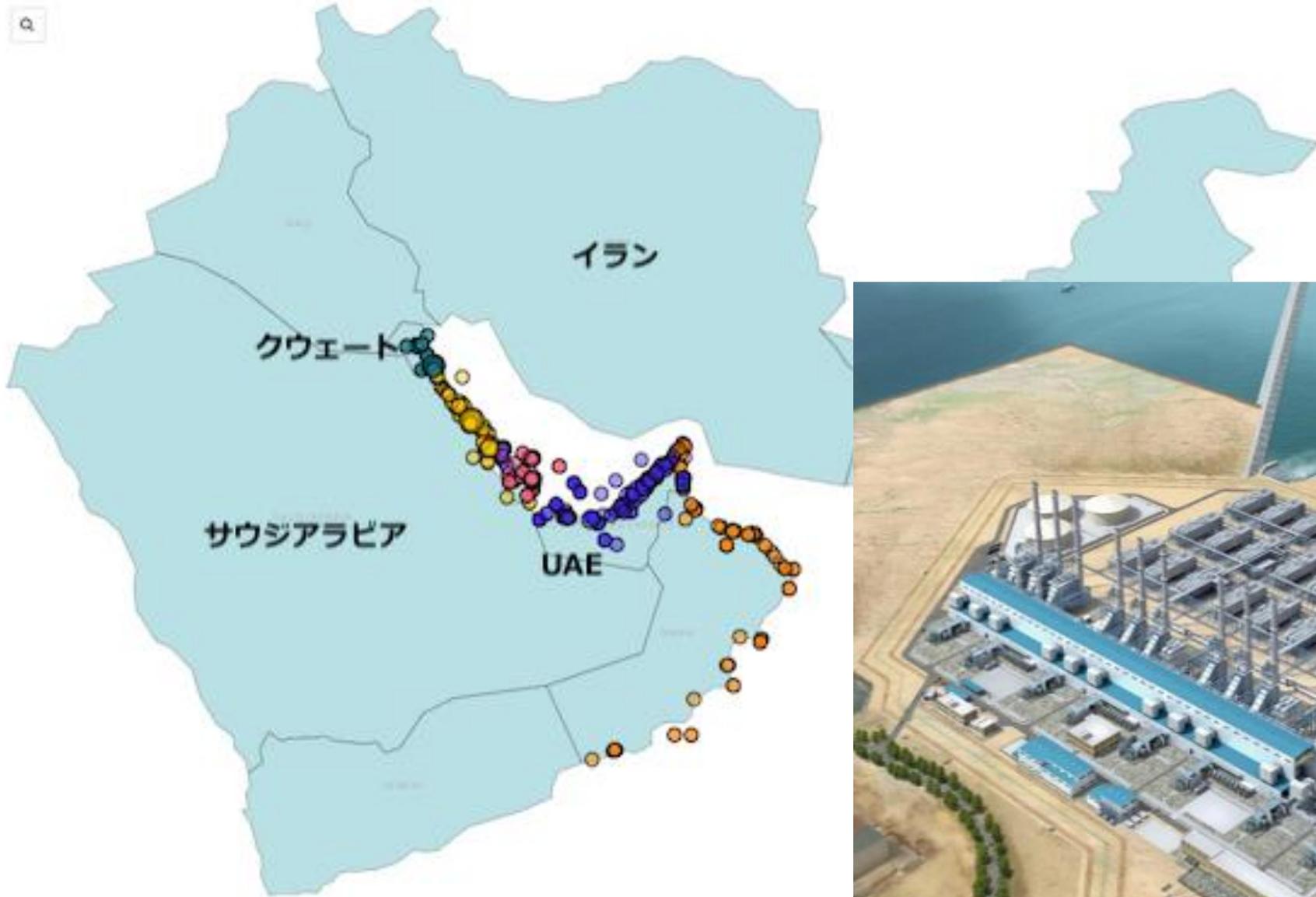
産経新聞

米軍とともにイランへの攻撃を続けるイスラエル軍は7日、イランの首都テヘラン周辺の石油関連施設3カ所を爆撃した。石油施設への攻撃は開戦以来初めてとみられる。施設では大規模な爆発が起きたもようで、テヘラン上空に大きな黒煙が広がった。行政当局はテヘラン市民の燃料購入を制限すると発表した。イスラエル軍は爆撃について、イランの軍事組織への供給元になっているためだとし、軍事作戦は「次の段階」に移行したとする声明を出した。イラン革命防衛隊は報復として、イスラエル北部ハイファの石油精製施設を標的にすると表明した。2月28日の交戦開始から1週間以上が過ぎ、市民生活に不可欠なインフラ施設への攻撃が拡大しつつある。ペルシャ湾岸のバーレーンは8日、海水の淡水化施設がイランの無人機攻撃で損傷したと発表した。湾岸諸国で淡水化施設が標的になったのは開戦後で初めてとみられる。施設は水資源に乏しい湾岸諸国で暮らしを支える重要な役割を担う。一方、イスラエルが親イラン民兵組織ヒズボラを標的に攻撃を続けているレバノンでは8日、首都ベイルート中心部のホテルが爆撃されて4人が死亡した。イスラエル軍は作戦を指揮するイランの司令官らがいたとしている。これまではヒズボラの拠点がある首都南郊が主な標的だった。

- 7日 イスラエルがイランの石油関連施設を爆撃した
- > 作戦は次の段階へ
- アメリカが攻撃を認めなかった
- > 石油価格の高騰を懸念
- イラン側は湾岸諸国には攻撃しないと断言しながらインフラ設備を攻撃した
- 淡水化プラントが被災
- 湾岸諸国は水道水や農業用水などに利用 > バーレーンは100%これに頼る
- イスラエルはレバノンも爆撃 > ヒズボラを指揮するイラン人がいた

# Seawater Desalination Plants in the Six GCC Countries

United Arab Emirates Bahrain Qatar Oman Saudi Arabia Kuwait



Source: Global Water Intelligence

Saudi Arabia, the UAE, Qatar, Bahrain, and Kuwait primarily source water for their desalination plants

# 平和評議会に参加した国への影響

- 参加国 サウジアラビア、UAE、トルコ、カタール、エジプト、イスラエル、インドネシア、モロッコ、パキスタン等
- これらの国の中で湾岸諸国が多額の資金提供をしている
- ガザの復興の為にということで資金を提供しているのにアメリカとイスラエルがイランを攻撃した
- イランはその報復として湾岸諸国に攻撃を与えている
- 提供した資金はガザの為に使われているのか
- 攻撃をする前にこれらの事態を引き起こすことを考えたのか
- インドネシアは平和維持のための軍隊の派遣中止を検討開始

# 最も問題なのは環境破壊である

- トランプ大統領は地球温暖化はフェイクだといっている
- 戦闘で多くの武器弾薬が使われている
- 爆撃で火災が起きたり、様々なものが破壊される
- 石油・ガス施設や工場、インフラの破壊は、有害物質の流出だけでなく、環境汚染と温室効果ガスの放出を伴っていく
- ウクライナ侵攻の半年間で1億tのCO<sub>2</sub>を排出＝オランダの1年間の排出量に当る
- 気候変動で様々な問題が起きている中戦闘状態と環境問題は不可分の関係があるのをもっと認識して欲しい

# 米口首脳が電話会談 トランプ氏、プーチン氏が中東で「力になりたい」 CNN

ロシア大統領補佐官によると、米国のトランプ大統領とプーチン大統領は9日、電話会談を行い、イラン問題などを話し合った。補佐官は、約1時間に及んだ電話会談について、「ロシアと米国の首脳会談で通常そうであるように、実務的で、率直かつ建設的な会話だった」と述べた。今年に入って両氏が電話で協議するのは初めてだという。補佐官は「ロシア大統領は、イランを巡る紛争の早期の政治的・外交的解決に向けた考えをいくつか示した」と語った。補佐官はまた、トランプ氏がイランとの紛争について自身の見方を示したと説明したが、その内容の詳細には触れなかった。トランプ氏も同日、プーチン氏と「非常に良い話し合い」を行ったと明らかにした。トランプ氏によると、プーチン氏は中東情勢で「力になりたい」と考えているという。トランプ氏がプーチン氏と電話で協議するのは、イランをめぐる衝突が始まって以降で初めて。ロシアによるウクライナ侵攻が5年目に入るなか、トランプ氏は改めていらだちをあらわにした。トランプ氏は、中東で激化する戦闘について協議し、プーチン氏が「力になりたい」と考えていると語った。トランプ氏はフロリダ州で記者団に、「私は『ウクライナとロシアの戦争を終わらせたほうが、もっと役立つだろう』と言った。それこそ、もっと助けになる」と述べた。トランプ氏はまた、ウクライナでの戦闘を「終わりのない戦い」と呼ぶ一方、この問題については「前向きな電話会談だった」との認識を示した。

- トランプ大統領がプーチン大統領に電話
- イラン問題早期解決に一役買って欲しいと依頼
- プーチン大統領は「力になりたい」と語ったという
- この会談で対ロシア制裁の一部緩和も決定か？
- ロシア産の石油に対する制裁を解除することにより石油ひっ迫を緩和させる
- >ロシアにとっては収入源になり戦争継続に役立つ

## トランプ大統領

ユダヤ系の企業団体からの資金流入は大きい

キリスト教福音派の支持を失いたくない  
歴代の大統領はイランの核開発を制限してきた  
核協議をしてきたが思うようにいかず  
支持率低下やエプスタイン問題を何とかしたい  
ネタニヤフ首相からの耳打ちで攻撃決定か  
出口戦略を甘く見て始める  
戦闘を早く辞めたい⇒イランとの妥協

## プーチン大統領

←ミサイル ドローンを提供

イランに対して技術支援を行う  
トランプ大統領からの仲介要請はチャンス  
制裁解除につながりウクライナ戦に有利に

## ネタニヤフ首相

イランの現体制を崩壊させるのが前提

核開発をしていることを理由に圧力をかける  
ネタニヤフ首相は昨年だけでも6回訪米  
電話会談も何回も行う  
ハメネイ師の動向を調査し殺害計画  
アメリカが中途半端で離脱されては困る  
イスラム体制が完全崩壊しないとだめ

## イラン

イスラエルを国家として認めていない

核を持つことが最大の防御と考える  
シーア派の反体制勢力への支援  
徹底抗戦を宣言している

# 戦争ほど愚かな行為はないが

- ウクライナやイランの状況を見れば誰しもわかる事
- 戦争は多くの尊い命を奪う行為である
- 様々なものを破壊して行く
- > 社会、自然など簡単には元には戻らない
- 戦争は勝利者も敗北者もなく、人々を苦しめるだけである
- 古代ローマの言葉に「汝平和を欲さば、戦への備えをせよ」というものがある
- > 抑止力を持つことで平和を維持できる
- この対立する考え方の中で正解を導くのは難しい